

第 63 期

事業報告書

平成 15 年（2003）4 月 1 日から

平成 16 年（2004）3 月 31 日まで

日本出版貿易株式会社

創立 昭和17年（1942年）

第63期営業報告

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、一部の大企業を中心に企業収益や設備投資に明るい兆しが見え始めました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は若干改善されたものの高水準で推移し個人消費の本格的な回復には至っておりません。また外国為替相場においては日銀による介入が会計年度末にかけて海外から牽制された結果、円高になったことは中小の輸出企業にとっては痛手となりました。

このような状況のなかで、当社は利益重視政策に基づき出版物事業と音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、当期の売上高は前期比8%増の94億3千4百万円となりました。経常利益におきましては、経費の見直しに努めました結果、2億4百万円と前期比40%増となりました。

当期純利益におきましては投資有価証券の売却益7千7百万円を計上しましたが、子会社株式の減損処理、子会社への支援損等を計上し、また、法人税等調整額9千6百万円を計上した結果、8千4百万円と前期比116%増となりました。

(2) 部門別の営業の概況

(出版物部門)

和書籍・雑誌は米国を中心とする大学図書館への輸出売上が予算縮小と円高の影響により減少いたしました。世界的なブームになっている日本の漫画・コミック関連商品は競争が激しくなり、出版点数増での対応を図りましたが低調に推移いたしました。海外子会社を中心にした小売店への輸出は在留邦人の減少と円高による売掛金の評価損により低調でありました。一方、洋書籍につきましては卸部門の教科書の売上が好調に推移し、増収増益となりましたが、洋書全体の利益におきましては洋雑誌の利益率低下の影響により低調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は43億4千5百万円の前期比1.4%減となりました。

(音響および雑貨部門)

輸入音響関連商品の売上は営業戦略の成功と複数の長期に亘るヒット商品に恵まれて大幅な増収増益となりました。一方、輸出におきましては特記すべきヒット商品はありませんでしたが、新規顧客の開拓でカバーし、昨年並を確保することができました。また雑貨商品におきましては輸出、輸入ともに好調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は49億1千6百万円の前期比19%増となりました。

(不動産賃貸部門)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、一部テナントの退出があったことと、世間相場との価格調整を検討し、一部賃料の値下げを行った結果、減収となりました。札幌の学生会館マ・メゾンの賃貸収入は少子化による影響により低調でした。

その結果、当部門の賃貸収入は1億7千2百万円の前期比11.4%減となりました。

(3) 会社に対処すべき課題

次期以降のわが国の経済は、金融不安やデフレ圧力が徐々に解消してきており、個人消費の回復を期待したいところですが、雇用情勢の行方や、年金問題など依然として厳しい客観情勢があり予断を許しません。またアメリカの大統領選挙を控えて金利政策、外国為替相場についても不透明感を拭えず貿易を主業務とする当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいことが予想されます。このような環境のなかで、当社といたしましては出版物、音響ソフト及び雑貨商品のさらなる拡大と利益重視政策を徹底し、安定した利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いからお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	4,428,651	流 動 負 債	4,535,304
現金及び預金	1,088,271	支 払 手 形	320
受 取 手 形	1,258	買 掛 金	1,413,587
売 掛 金	2,369,838	短 期 借 入 金	2,140,000
有 価 証 券	487	一年以内返済予定	
商 品	714,368	の長期借入金	337,360
貯 蔵 品	322	未 払 金	112,653
前 渡 金	73,548	未 払 費 用	21,836
前 払 費 用	6,232	未 払 法 人 税 等	5,111
繰 延 税 金 資 産	15,457	未 払 消 費 税 等	11,475
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	198,403	前 受 金	265,124
その他の流動資産	12,970	預 り 金	3,787
貸 倒 引 当 金	52,508	賞 与 引 当 金	27,734
		デリバティブ債務	194,567
		その他の流動負債	1,746
固 定 資 産	2,235,138	固 定 負 債	1,015,634
有形固定資産	1,559,841	長期借入金	473,520
建 物	374,817	長期預り金	46,701
車 輛 運 搬 具	185	退職給付引当金	71,153
器 具 及 び 備 品	6,238	再評価に係る繰延税金負債	424,259
土 地	1,178,600		
無形固定資産	36,680	負 債 合 計	5,550,939
ソフトウェア	32,186		
電話加入権	4,330	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	163	資 本 金	300,000
投資その他の資産	638,617	資 本 剰 余 金	65,789
投資有価証券	258,726	資 本 準 備 金	65,789
子 会 社 株 式	218,417	利 益 剰 余 金	134,780
長 期 貸 付 金	18,360	利 益 準 備 金	75,000
更 生 債 権 等	172	当 期 未 処 分 利 益	59,780
長 期 前 払 費 用	60	土 地 再 評 価 差 額 金	618,402
長 期 未 収 入 金	61,122	株 式 等 評 価 差 額 金	2,240
長期繰延税金資産	126,885	自 己 株 式	3,881
その他の投資等	7,814	資 本 合 計	1,112,851
貸 倒 引 当 金	52,941		
資 産 合 計	6,663,790	負 債 及 び 資 本 合 計	6,663,790

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	234,326千円
2.	子会社に対する短期金銭債務	2,716千円
3.	有形固定資産の減価償却累計額	564,895千円
4.	担保に供している資産	
	預 金	250,000千円
	建 物	371,520千円
	土 地	1,178,600千円

5. 土地の再評価

(1) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
148,765千円

6. 保 証 債 務

1,595千円

(20千A\$)

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用しているものに車輛運搬具5台、電子計算機及びその周辺機器一式ならびにその他の営業用器具備品があります。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に定める純資産額 389千円

9. 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 600万株

期末に保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 14,546株

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

	千円	千円
営業利益の部		
営業収入	9,262,534	
売上高	172,121	9,434,655
商品売上		
不動産賃借費用	7,857,264	
売上原価	77,156	
商品売上原価	7,934,421	
不動産賃借費用	1,218,122	9,152,543
販売費及び一般管理費		282,111
営業利益		
営業外損益の部		
営業外収入	1,311	
受取利息・配当金	2,407	3,719
その他の営業外収入		
営業外費用	46,487	
支払利息	34,873	81,361
その他の営業外費用		
経常利益		204,469
(特別損益の部)		
特別利益	77,353	77,353
投資有価証券売却益		
特別損失	4,048	
投資有価証券評価損	42,276	
子会社支援損	43,845	
子会社株式評価損	8,625	98,795
役員退職慰労金		
税引前当期純利益	1,562	183,026
法人税、住民税及び事業税	96,948	98,510
法人税等調整額		84,516
当期純利益		24,735
前期繰越利益		59,780
当期未処分利益		59,780

(注) 1. 子会社との取引高 売上高 268,761千円

仕入高 2,882千円

2. 1株当たり当期純利益 14円11銭

* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	84,516千円
普通株式に係る当期純利益	84,516千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	5,985千株

利 益 処 分

当期未処分利益	59,780,208 円
これを下記のとおり処分いたします。	
株主配当金(1株につき5円)	29,927,270
次期繰越利益	29,852,938

庶務事項

株主総会

第62回定時株主総会（平成15年6月27日開催）で、下記のとおり報告ならびに承認可決されました。

- (1) 第62期営業報告書の内容報告がされました。
- (2) 第62期貸借対照表、損益計算書ならびに損失処理案承認の件は、原案どおり承認可決されました。
- (3) 定款一部変更の件は、原案どおり承認可決されました。
- (4) 取締役5名選任の件は、取締役に中林三十三、古屋芳文、関口晴生、綾森豊彦、大野利夫の5氏が再選され、それぞれ就任いたしました。
- (5) 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件は、原案どおり承認可決されました。

登記事項

- 平成15年5月30日 決算公告の電子化に関する登記
平成15年7月2日 代表取締役中林三十三氏の辞任、古屋芳文氏の新任登記
平成15年7月2日 取締役に関口晴生、綾森豊彦、大野利夫の各氏重任、磯崎全旦氏
辞任登記
平成15年11月25日 代表取締役綾森豊彦氏の新任登記
平成16年3月1日 代表取締役古屋芳文氏の辞任登記

株式事項（平成16年3月31日現在）

当期中株式名義書換74件、総移動株式数1,087,150株、期末株主数518名

役員（平成16年6月現在）

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号

日本出版貿易株式会社

取締役	中	林	三	三
代表取締役 社長	綾	森	豊	彦
常務取締役	関	口	晴	生
取締役	大	野	利	夫
取締役	平	野	耕	望
取締役	古	屋	芳	文
常勤監査役	中	村	五	郎
監査役	片	岡	義	正

●株主メモ●

1. 決算期 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 基準日 毎年3月31日
4. 名義書換代理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋兜町14番9号 〒103-0026
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター
(各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号および
インターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp>
5. 同取次所 同本社及び各支社
公告掲載新聞 東京都において発行される日本経済新聞
*貸借対照表及び損益計算書の当社ホームページアドレス
<http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>